



2022年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2022年5月13日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀谷淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘

TEL 03- 3734- 0115

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,574	43.0	8,375	162.4	8,746	178.2	6,771	161.2
2021年3月期	27,673	2.5	3,192	4.2	3,143	2.1	2,592	△2.3

(注) 包括利益 2022年3月期 7,708百万円 (147.7%) 2021年3月期 3,112百万円 (36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	319.25	—	23.7	21.6	21.2
2021年3月期	121.10	—	10.7	9.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 22百万円 2021年3月期 12百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,372	31,993	69.8	1,499.07
2021年3月期	35,463	25,655	71.5	1,183.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,685百万円 2021年3月期 25,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,637	△2,283	△1,774	13,548
2021年3月期	3,724	△2,352	△1,358	9,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00	792	30.6	3.3
2022年3月期	—	15.00	—	81.00	96.00	2,029	30.1	7.2
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	42.00	77.00		30.1	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、65円から81円に変更しております。詳細につきましては、本日(2022年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年 3月期の連結業績予想 (2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	14.2	4,350	18.3	4,350	15.7	3,150	5.7	149.03
通期	40,300	1.8	7,400	△11.6	7,400	△15.4	5,400	△20.2	255.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	23,329,775 株	2021年3月期	23,329,775 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,193,285 株	2021年3月期	1,919,540 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,209,406 株	2021年3月期	21,410,307 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が主要各国で進み、行動規制の緩和等から経済の持ち直しが見られましたが、反面、世界的な半導体不足、中国経済の減速に加え、期の後半ではエネルギー・資源価格の上昇等によるインフレの拡大に対する金融政策の方向転換から急激な円安の進行や、地政学リスクの高まりなどにより不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、世界的な半導体不足に起因する半導体の需要拡大及び、主要市場である欧州産業機器市場での投資回復による需要拡大等により多様化する市場ニーズへスピーディーに対応を行い、生産体制強化と原価低減及び品質改善を進め、原材料費や輸送費のコストアップ影響を最小限に留めるべく努力を続けてまいりました。

その結果、当社グループは通期連結期間として過去最高営業利益を更新いたしました。当連結会計年度の経営成績は、売上高39,574百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益8,375百万円（前年同期比162.4%増）、経常利益8,746百万円（前年同期比178.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,771百万円（前年同期比161.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

テスト用ソケット分野では、スマートフォン向け製品が好調に推移したことに加え、自動車並びにPCサーバー向けの新製品が大きく伸長したことと、バーンインソケット分野では自動車用並びにメモリー用、特にNAND向けの新製品等が世界的な半導体不足も加わり大きく伸長し、事業全体が好調に推移いたしました。

その結果、売上高20,688百万円（前年同期比57.0%増）、営業利益6,970百万円（前年同期比166.7%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

産業機器向け及び車載機器向け製品は需要回復によりヨーロッパ並びに米国で好調に推移いたしました。通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響は続いているものの、米国向け製品が高速大容量伝送化により需要が大きく伸長したことで前年度と同等の売上で推移いたしました。

その結果、売上高17,098百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益1,348百万円（前年同期比145.7%増）となりました。

[光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けの付加価値の高いフィルタ製品等の売上が堅調に推移したことに加え、生産性改善が進んだことにより利益の改善につながりました。

その結果、売上高1,787百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益172百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は30,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,582百万円増加いたしました。これは主に、受注高及び売上高の増加により現金及び預金が4,102百万円増加したこと及び売上債権が3,064百万円増加したこと並びに棚卸資産が2,194百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加いたしました。

この結果、総資産は45,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,908百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,430百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が693百万円増加したこと及び未払法人税が1,316百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は13,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,570百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は31,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,337百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当895百万円及び自己株式の取得500百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が6,771百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は71.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,100百万円増加し、当連結会計年度末の資金は13,548百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,637百万円（前年同期比105.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,765百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,283百万円（前年同期比2.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,325百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,774百万円（前年同期比30.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払額893百万円、リース債務の返済による支出432百万円及び自己株式の取得による支出500百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

各国で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいるものの、地域によっては変異株の感染拡大に伴う行動規制により企業活動へ支障が出ていることに加え、米中経済摩擦の継続、急激な円安進行、エネルギー・資源価格の高騰、さらには高まりつつある地政学リスク等の影響から、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の下ではありますが、当社グループの2023年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高40,300百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益7,400百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益7,400百万円（前年同期比15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,400百万円（前年同期比20.2%減）を見通しております。

なお、見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=120.00円、1ユーロ=132.00円としております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは感染拡大防止策として、在宅勤務を可能とする勤務体制や環境等の整備を継続しております。しかしながら、感染症がさらに拡大し長期化した場合には、工場の操業停止、事業活動の自粛等、当社グループの業績及び財務状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,471,217	13,573,533
受取手形及び売掛金	5,120,304	7,933,832
電子記録債権	296,227	547,058
有価証券	—	10,000
商品及び製品	2,063,548	3,288,602
仕掛品	236,236	348,994
原材料及び貯蔵品	1,894,147	2,750,954
その他	1,579,539	1,794,180
貸倒引当金	△16,045	△19,202
流動資産合計	20,645,175	30,227,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,609,061	2,763,159
機械装置及び運搬具（純額）	2,069,244	2,310,764
工具、器具及び備品（純額）	1,693,858	1,777,285
土地	3,412,785	3,419,865
リース資産（純額）	36,993	82,284
使用権資産（純額）	2,954,360	2,741,809
建設仮勘定	381,060	506,612
有形固定資産合計	13,157,365	13,601,782
無形固定資産		
ソフトウェア	101,696	196,129
その他	23,846	48,794
無形固定資産合計	125,543	244,923
投資その他の資産		
投資有価証券	247,900	57,116
繰延税金資産	235,717	201,863
退職給付に係る資産	712,106	733,178
その他	339,668	305,436
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,535,391	1,297,594
固定資産合計	14,818,300	15,144,301
資産合計	35,463,476	45,372,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,684,659	2,377,829
短期借入金	2,709,540	2,886,860
1年内返済予定の長期借入金	240,000	10,000
リース債務	440,736	357,819
未払法人税等	344,539	1,661,054
賞与引当金	367,196	1,025,852
その他	1,457,713	2,355,848
流動負債合計	7,244,386	10,675,263
固定負債		
長期借入金	10,000	300,000
リース債務	2,101,335	2,045,101
役員退職慰労引当金	45,822	10,585
訴訟損失引当金	90,860	98,962
退職給付に係る負債	27,451	24,026
資産除去債務	21,470	26,225
その他	266,606	198,725
固定負債合計	2,563,547	2,703,626
負債合計	9,807,933	13,378,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,775,084	1,788,562
利益剰余金	16,139,513	22,008,155
自己株式	△2,183,859	△2,653,379
株主資本合計	25,814,841	31,227,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,556	11,700
為替換算調整勘定	△394,214	499,274
退職給付に係る調整累計額	△86,046	△53,268
その他の包括利益累計額合計	△471,704	457,705
新株予約権	184,520	181,987
非支配株主持分	127,884	126,230
純資産合計	25,655,542	31,993,364
負債純資産合計	35,463,476	45,372,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,673,633	39,574,601
売上原価	18,481,911	23,692,854
売上総利益	9,191,721	15,881,746
販売費及び一般管理費	5,999,460	7,506,708
営業利益	3,192,260	8,375,037
営業外収益		
受取利息	12,033	9,882
受取配当金	4,529	3,004
為替差益	6,062	365,527
持分法による投資利益	12,935	22,232
スクラップ売却益	18,239	10,761
助成金収入	22,992	7,774
受取保険金	1,789	1,918
その他	23,286	34,246
営業外収益合計	101,869	455,348
営業外費用		
支払利息	73,757	66,780
工場移転費用	47,078	—
その他	29,769	17,292
営業外費用合計	150,606	84,072
経常利益	3,143,523	8,746,313
特別利益		
固定資産売却益	1,958	5,355
投資有価証券売却益	—	17,131
特別利益合計	1,958	22,486
特別損失		
固定資産売却損	—	310
訴訟損失引当金繰入額	86,590	3,125
特別損失合計	86,590	3,435
税金等調整前当期純利益	3,058,892	8,765,364
法人税、住民税及び事業税	511,831	1,974,639
法人税等調整額	△48,971	15,313
法人税等合計	462,860	1,989,953
当期純利益	2,596,032	6,775,411
非支配株主に帰属する当期純利益	3,306	4,374
親会社株主に帰属する当期純利益	2,592,726	6,771,037

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,596,032	6,775,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,200	3,143
為替換算調整勘定	436,549	912,104
退職給付に係る調整額	74,743	32,777
持分法適用会社に対する持分相当額	2,489	△14,658
その他の包括利益合計	515,982	933,367
包括利益	3,112,014	7,708,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,100,847	7,700,447
非支配株主に係る包括利益	11,167	8,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,775,084	14,360,379	△2,183,721	24,035,845
当期変動額					
剰余金の配当			△813,592		△813,592
親会社株主に帰属する当期純利益			2,592,726		2,592,726
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,779,133	△138	1,778,995
当期末残高	10,084,103	1,775,084	16,139,513	△2,183,859	25,814,841

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,355	△825,391	△160,789	△979,825	181,487	116,717	23,354,225
当期変動額							
剰余金の配当							△813,592
親会社株主に帰属する当期純利益							2,592,726
自己株式の取得							△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,200	431,177	74,743	508,121	3,033	11,167	522,322
当期変動額合計	2,200	431,177	74,743	508,121	3,033	11,167	2,301,317
当期末残高	8,556	△394,214	△86,046	△471,704	184,520	127,884	25,655,542

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,775,084	16,139,513	△2,183,859	25,814,841
会計方針の変更による累積的影響額			△7,282		△7,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,084,103	1,775,084	16,132,230	△2,183,859	25,807,559
当期変動額					
剰余金の配当			△895,112		△895,112
親会社株主に帰属する当期純利益			6,771,037		6,771,037
自己株式の取得				△500,231	△500,231
自己株式の処分		13,477		30,711	44,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13,477	5,875,924	△469,520	5,419,881
当期末残高	10,084,103	1,788,562	22,008,155	△2,653,379	31,227,440

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,556	△394,214	△86,046	△471,704	184,520	127,884	25,655,542
会計方針の変更による累積的影響額							△7,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,556	△394,214	△86,046	△471,704	184,520	127,884	25,648,260
当期変動額							
剰余金の配当							△895,112
親会社株主に帰属する当期純利益							6,771,037
自己株式の取得							△500,231
自己株式の処分							44,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,143	893,488	32,777	929,410	△2,533	△1,654	925,222
当期変動額合計	3,143	893,488	32,777	929,410	△2,533	△1,654	6,345,104
当期末残高	11,700	499,274	△53,268	457,705	181,987	126,230	31,993,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,058,892	8,765,364
減価償却費	2,253,185	2,493,996
受取利息及び受取配当金	△16,563	△12,887
支払利息	73,757	66,780
為替差損益 (△は益)	△63,808	△384,676
持分法による投資損益 (△は益)	△12,935	△22,232
固定資産売却損益 (△は益)	△1,958	△5,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△296,547	△2,564,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△473,151	△1,835,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,237	593,777
未払金の増減額 (△は減少)	△58,408	70,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,384	651,859
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,592	△21,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,823	△5,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,031	△35,236
その他	△157,500	670,574
小計	4,342,368	8,409,737
利息及び配当金の受取額	16,009	20,087
利息の支払額	△73,758	△66,871
法人税等の支払額	△560,083	△725,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,724,536	7,637,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,386	△1,353
有形固定資産の取得による支出	△2,277,496	△2,325,068
有形固定資産の売却による収入	481	5,992
投資有価証券の売却による収入	—	204,207
貸付けによる支出	△26,075	△10,338
保険積立金の積立による支出	△3,544	△3,815
その他	△24,611	△153,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,352,634	△2,283,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	248,760	—
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△299,930	△240,000
リース債務の返済による支出	△495,179	△432,472
自己株式の取得による支出	△138	△500,231
配当金の支払額	△812,324	△893,429
非支配株主への配当金の支払額	—	△9,986
ストックオプションの行使による収入	—	1,730
その他	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,836	△1,774,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,248	520,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,314	4,100,210
現金及び現金同等物の期首残高	9,259,338	9,448,653
現金及び現金同等物の期末残高	9,448,653	13,548,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、完納を履行義務とする商品及び製品の販売について、従来は分納出荷時に収益を認識しておりましたが、完納時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は8百万円増加し、売上原価は0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	高速伝送用コネクタ、カードコネクタ、インターフェースコネクタ、基板コネクタ、圧接コネクタ、実装用ICソケット、その他各種コネクタ、Y F L E X (高速伝送用ケーブル、実装基板)
光関連事業	R G Bフィルタ、U V / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート／ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,175,702	12,870,241	1,627,689	27,673,633	—	27,673,633
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	13,175,702	12,870,241	1,627,689	27,673,633	—	27,673,633
セグメント利益	2,613,449	548,703	103,866	3,266,018	△73,758	3,192,260
セグメント資産	2,814,499	4,012,240	461,258	7,287,997	28,175,478	35,463,476
その他の項目						
減価償却費	1,185,334	1,015,131	52,720	2,253,185	—	2,253,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	977,019	798,464	41,789	1,817,273	1,997,448	3,814,721

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産28,450,763千円及び連結調整額△275,284千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、及び使用権資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,688,306	17,098,869	1,787,424	39,574,601	—	39,574,601
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	20,688,306	17,098,869	1,787,424	39,574,601	—	39,574,601
セグメント利益	6,970,214	1,348,437	172,849	8,491,501	△116,463	8,375,037
セグメント資産	3,854,222	5,406,986	507,978	9,769,186	35,603,067	45,372,254
その他の項目						
減価償却費	1,318,440	1,130,050	45,504	2,493,996	—	2,493,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,243,327	681,633	45,659	1,970,620	818,416	2,789,037

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産36,188,317千円及び連結調整額△585,249千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、及び使用権資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,183.69円	1,499.07円
1株当たり当期純利益	121.10円	319.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,592,726	6,771,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,592,726	6,771,037
普通株式の期中平均株式数(株)	21,410,307	21,209,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年6月28日取締役会決議新株予約権 ・新株予約権の数 1,754個 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 1,754個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 175,400株 ・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円 ・新株予約権の行使期間 自 2020年7月29日 至 2023年7月28日	2017年6月28日取締役会決議新株予約権 ・新株予約権の数 1,722個 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 1,722個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 172,200株 ・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円 ・新株予約権の行使期間 自 2020年7月29日 至 2023年7月28日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。